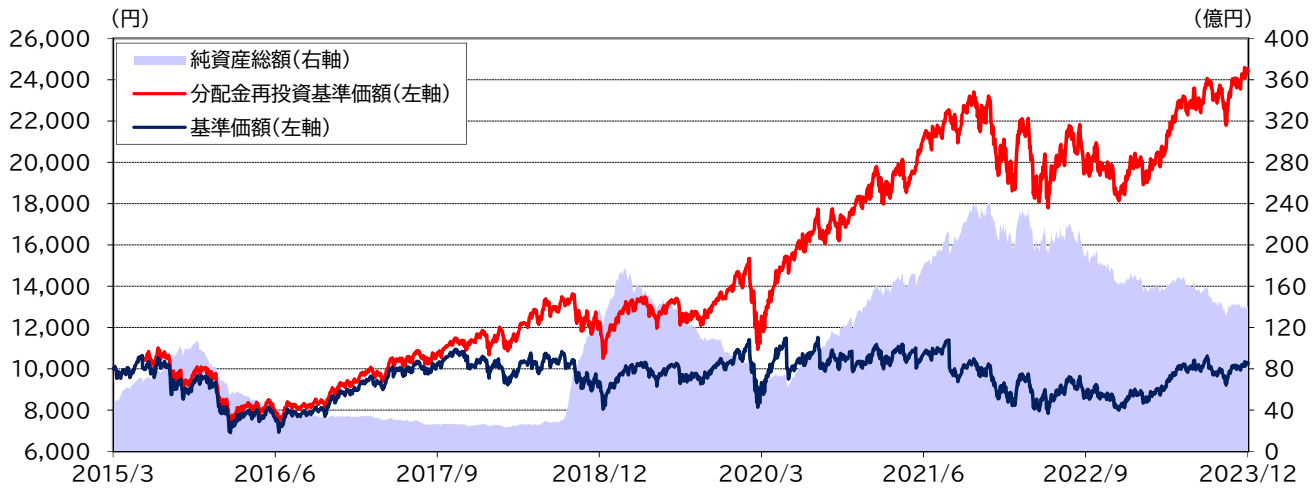
米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.815%（税抜1.65%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,263 円
純資産総額	139.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.63%	4.89%	6.17%	32.10%	34.38%	144.15%
参考指数	1.51%	5.92%	7.28%	35.02%	84.36%	216.03%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※お客様の投資判断の向上に資するため、今回より参考指数を変更しております。

最近5期の分配金の推移

2022/12/9	0 円
2023/3/9	0 円
2023/6/9	0 円
2023/9/11	450 円
2023/12/11	50 円
設定来合計	9,050 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	94.8%
（内国内株式）	（0.0%）
（内外国株式）	（94.8%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	5.2%
マザーファンド組入比率	96.5%
組入銘柄数	58 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンドの組入比率を除く）。四捨五入のため、合計があわない場合があります。銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

セクター別構成比率

	セクター名	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26.4%
2	ソフトウェア・サービス	21.8%
3	メディア・娯楽	13.6%
4	半導体・半導体製造装置	8.5%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1%
6	ヘルスケア機器・サービス	6.8%
7	消費者サービス	2.9%
8	金融サービス	2.2%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
10	運輸	2.1%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1%	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
2	アルファベット	メディア・娯楽	7.5%	子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウエア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウエア製品などを提供する。
3	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	5.3%	ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
4	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.5%	ソフトウエア会社。ソフトウエア関連の技術、設計・コンサルティングサービスおよびその他技術の提供に従事。電子設計自動化ソフトウエア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手がける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。
5	ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.9%	オンライン旅行会社。旅行代理店から予約を取ることができるプラットフォームを提供するほか、宿泊施設の予約、レンタカー、航空券、パッケージツアーも手掛ける。世界で事業を展開。
6	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%	バイオ医薬品メーカー。重病患者の治療を対象とする医療製品の研究開発と商品化を手掛ける。がん、眼病、慢性炎症の治療薬（臨床試験段階）、またその他の病気や障害を対象とする治療薬（前臨床段階）を保有する。
7	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	2.5%	企業向け情報技術（IT）管理ソフトウエアメーカー。企業運営のデジタルワークフロー管理を支援するクラウドコンピューティング・プラットフォームの設計、開発、販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。
8	イーライリリー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%	製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品など。
9	パロアルト・ネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.4%	ネットワーク用セキュリティー・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。
10	クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.2%	多国籍半導体・通信機器メーカー。CDMAデジタル技術を基に、デジタルワイヤレス通信製品およびサービスを開発、販売する。世界各地で事業を展開。

※ 比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
※ 外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

12月の米国株式市場は上昇しました。11月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が鈍化したことや、中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げ局面の終了が示唆されたことから長期金利が低下し、株式市場は上昇しました。下旬以降は、利益確定の売りに押され下落する場面があったものの、消費者信頼感指数が予想を上回ったことなどから2024年の米国経済に対する楽観的な見方が強まり、月末にかけて値を戻しました。

テクノロジー関連株は、2024年以降の業績回復に対する期待から半導体・半導体製造装置株が上昇しました。一方、ソフトウェア・サービス株やテクノロジー・ハードウェア株の上昇率は市場を下回りました。また、バイオ関連株は、中小型のバイオ医薬品株が大きく上昇し、市場をアウトパフォームしました。

為替市場では、円は米ドルに対して上昇する円高の動きとなりました。このため、基準価額騰落率にマイナスの影響となりました。

＜今後の見通し＞

今後の米国株式市場は、月前半は2023年後半における上昇が急ピッチだったことの反動により、利益確定の売りが出やすい展開が想定されます。月後半は、2023年10-12月期業績への期待から底堅く推移すると予想されます。また、1月末のFOMCにおいて、今後の金融政策に対する何らかの示唆が得られるかが市場の注目材料になると考えられます。2024年前半の米国株式市場は、企業業績の回復や長期金利低下に対する期待から、株価は上値を試す動きになると予想されます。

テクノロジー関連株は、良好な業績が期待されるソフトウェア・サービス株を中心に堅調な値動きが予想されます。バイオ関連株は、大手製薬会社による合併・買収（M＆A）が活発化していることから、魅力的な新薬ポートフォリオを有するバイオ医薬品株が物色される展開が想定されます。

＜運用経過＞

12月の運用は、テクノロジー関連株では、テクノロジー・ハードウェア株の一部を売却しました。また、バイオ関連株では、バイオ医薬品株の銘柄入替を行いました。

＜今後の運用方針＞

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、投資助言元であるアクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。また、ソフトウェア・サービス株の買付けを行う一方、テクノロジー・ハードウェア株や半導体・半導体製造装置株の一部を売却する方針です。バイオ関連株については、大型のバイオ医薬品株を一部売却し、中小型のバイオ医薬品株の買付けを検討します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2015年3月17日
償 還 日	2045年3月7日
決 算 日	3月、6月、9月、12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色(1)

1 主として、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、IT、テクノロジー、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

●実際の運用は米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

DR(預託証券)とは

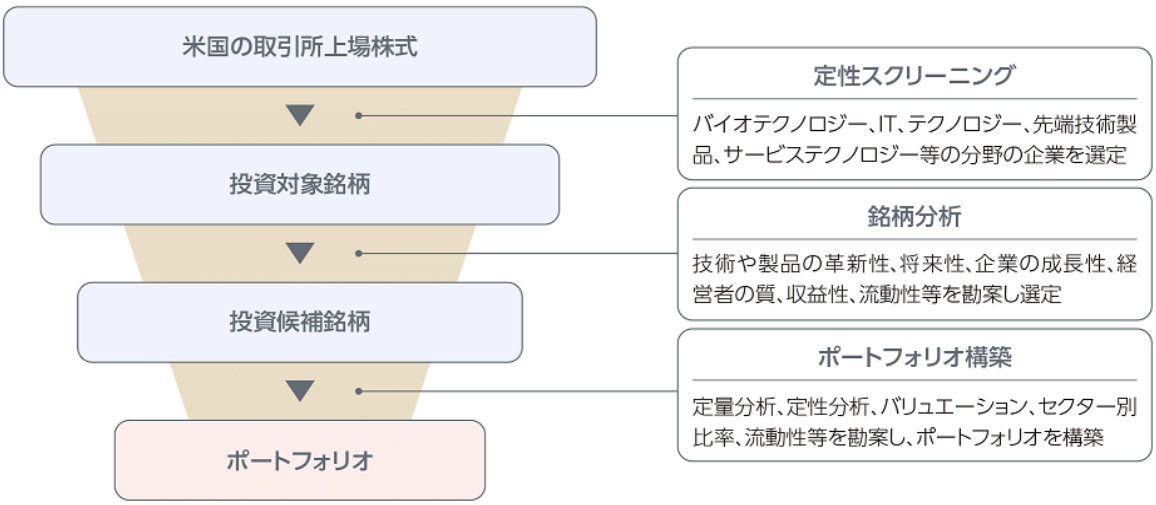
自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

2 投資候補銘柄の選定にあたっては、技術や製品の革新性、将来性、企業の成長性、収益性、成長過程等に着目します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、セクター別比率、流動性等を勘案して行います。

「米国バイオ&テクノロジー株マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドから、投資候補銘柄に関する投資助言を受けます。
SBI岡三アセットマネジメントは投資助言を参考に、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

ファンドの特色(2)

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドは、生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門であるアクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

投資リスク(2)

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年3月7日まで（2015年3月17日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	3月、6月、9月、12月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)**			
	配分	委託会社	年率1.00%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　株式会社りそな銀行　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			
（登録金融機関）					
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先

フリーダイヤル
0120-048-214
（営業日の9：00～17：00）

ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。